



求職活動と職業能力開発

依然として厳しい雇用情勢の下で職者の再就職は切実な社会問題である。そうした状況で、失業者に公共職業安定所から職業訓練（以下「訓練」という）の受講が求められることがある。再就職促進効果として技能習得効果のみが注目されることの多い訓練だが、技能習得を通じた職業理解や自己の見

労働政策研究・研修機構 統括研究員 奥津眞里

職業訓練で失業者は どう変わるか

直しの機会としての効果にも注目して、その活用法を考えたい。

職業訓練は求職者の なにを変えたか

今回、東京都内の民間専修学校等に委託された公共訓練の受講生について訓練が求職活動にどのような効果を与えるのかを調査した。効果の確認という意味で、調査は同一の調査対象に訓練の開始直後と終了直前の二回実施し、その比較を行った。（調査したのは、五つの専修学校等の受講生で、受講指示によって各施設で受講している合計一三七名（男性四二名、女性九五名）である。各コースとも訓練期間は三カ月で、パソコン操作の基礎技能の習得がその中で行われている）

☆ほっと息から 自分を見直すまで

受講生はそれまで失業者として求職活動を行っていた者である。そのためか、訓練開始後は求人探しから一時解放されて、ほっと息するようである。就職しないといけない時期を「訓練期間が終わってから早い時期に」とする者が六二・二％であるのに対し、「訓

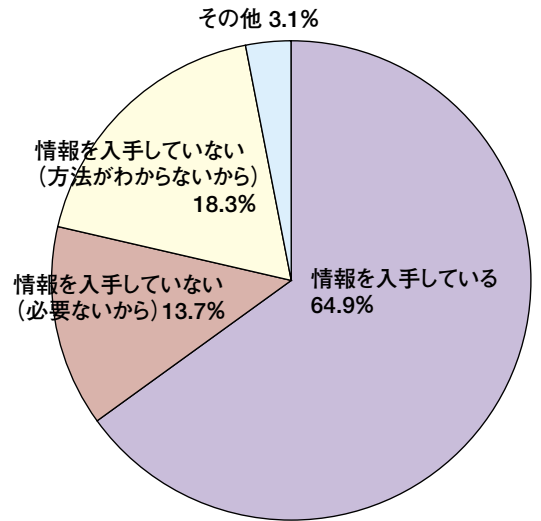
項目	平均値の差	自由度	t値
本当にやりたい仕事でなければ就職するべきではない	0.22	118	2.889
自分の興味や関心にこだわるより、採用されることが重要だ	-0.01	117	-0.112
どんな仕事でも精一杯努力すればうまくやっていける	-0.14	117	-0.1987
仕事を選ぶには自分のことをよく知る必要がある	0.1	118	1.711
いろいろな仕事に挑戦してみるべきだ	-0.25	118	-3.074
職場に新しい技術・技能が導入されたら積極的に学ぶべきだ	0.07	119	1.181
やっていける自信のある仕事は一つしか考えられない	-0.05	114	-0.706
本当は何が自分に適した仕事なのかわからない	0.04	114	0.457
自分の人生の中で職業を通して何をしたいかはわかっている	-0.02	112	-0.242
自分のセールスポイントが何かは知っている	0.08	115	1.216
求人者の立場でみたら、自分がどうみえるかをよく考える	-0.09	113	-0.1164
就職に関する情報や支援は自分でかなり探せる	-0.26	114	-3.618

練期間が終了する前までに」とする者が約一〇％であるなど、時間的余裕を得たと感じるようになっていく。

訓練を受けている職種（以下、「受講職種」という）と就職を希望している職種（以下、「希望職種」という）とは必ずしも一致していない。また、職業についての自分の態度や考え方を一二項目（表）について質問したが、半数以上の人々が自分の適職が何かかわかっていないと思っている。また、「就職に関する情報や支援は自分でかなり探せる」と思っている者は三〇・一％に止まり、多くの受講生が求職活動には他者からの支援が必要だと考えている様子が窺える。「職場に新しい技術・技能が導入されたら積極的に学ぶべきだ」と九五・六％の者が考えており、変化に対応する学習姿勢をはっきり示している。

ところが、約三カ月の訓練が終了する直前になると、全体の傾向としては、職業に関する自分の可能性への自覚が高まると同時に、希望職種を重視する思いが強くなる。これは、「本当にやりたい仕事でなければ就職するべきでない」、「どんな仕事でも精一杯努力すればうまくやっていける」、「いろいろな仕事に挑戦してみるべきだ」および「就職に関する情報や支援は自分でかなり探せる」の四項目で有意な差のある変化が出ていることが示すところである。「本当にやりたい仕事でなければ就職するべきでない」は、その考えを支持する程度が低下するが、その他はそれとは反対にそれぞれ支持する程度が高くなる。ほかの受講生との交流等から労働市場の実態に理解を

就職に必要な情報の入手(受講中)



深めることから、環境の変化に対しては、ある意味での柔軟性が増しているからだと考えられる。

また、受講職種と希望職種にどの程度のイメージを描けるかは職業理解度を測る手がかりとなるが、これに関しては、受講中にどちらの職種にも総合的にイメージがまとまっていく傾向が見られる。つまり、希望職種に就職できたとして、働いている自分の①作業の内容、②現場の状況、③周囲にいる人物、④家族の評価を想像できる程度は、終了直前では、作業の内容と現場の状況を想像できる程度の相関が $r=0.73^{**}$ (開始時は $r=0.468^{**}$)までに上昇する。また、周囲にいる人物と現場の状況を想像できる程度の相関は $r=0.690^{**}$ (同54 **)、作業の内容と周囲の人物に関しては $r=0.669^{**}$ (同43 **)である。訓練職種で就職した場合の自己像についても同様の傾向がみられる。とくに、作業の現場がどういところかを想像できることは就職後の作業内

容の理解と関係が深くなっている。これは、みかけ上の関係の深さではなく、具体的な求人との出会いや訓練による作業体験によって、実際の働く場がどんなところであるかがはっきりしてくると、その場にあるさまざまな事柄、たとえば、一緒に働く人々の像も想像できるようになるということであろう。同時に、技能習得が受講生の自己効力感に大きく影響していることは見逃せない。

☆求職活動の具体的展開

受講中に以前よりも就職に必要な情報が充実したかどうかについては、「充実した」が四二・五%、「変わらない」が五五・八%、少なくなつたが一・七%である。もともと訓練を開始したときに、情報を入手している者の割合は六四・九%に対し、入手していない者は三二・〇%存在し、入手していない理由は、「必要がない」と「方法がわからない」がほぼ同じ程度であった(図)。

受講中の情報入手についてその入手ルートをみると、各情報とも公共職業安定所(以下「安定所」という)とインターネットが多い。「一般的な労働市場の状況」については、安定所四〇・二%、インターネット二二・一%、新

聞や雑誌の求人欄二〇・五%の順で利用が多い。「いろいろな職種・仕事の内容など職業の実態」については、安定所二七・〇%、インターネット一六・四%、新聞や雑誌の求人欄一四・八%の順である。

「求人や採用情報などの就職情報」に関しては、「具体的な求人」、「希望職種の賃金水準などの労働条件に関する情報」、「就職希望企業や地域企業の採用情報」の別に入手状況をみると、情報の種類によって入手ルートが微妙に異なる。「具体的な求人」は、安定所五四・九%、インターネット三〇・三%、求人誌二〇・五%、新聞や雑誌の求人欄一八・〇%の順になっている。「希望職種の賃金水準などの労働条件に関する情報」は、最も多いのが安定所の利用で四四・三%、次いでインターネット二一・三%、求人誌一八・〇%で、「就職希望企業や地域企業の採用情報」の入手には、安定所が四三・四%、インターネット一九・七%、求人誌二三・九%、新聞や雑誌の求人欄一〇・七%の順で利用されている。

☆結局、訓練の求職活動への効果はどうであったか

訓練の求職活動に関する効果について、訓練期間の終了直前になると、受講生の八五・二%がプラスだと感じている。その内容は、大きく分けると四つの効果である。すなわち、①広くいろいろな職業について理解する力がついたこと、②職業に関連する自己の理解が深まったこと、③職業上の自分のリズムを整えて前向きな求職活動を進

める支柱を得たことである。プラスだけでなくマイナスの効果もあげている(三三・一%)。その場合は、自己の適性や能力に自信をなくし、職業選択の意識を混乱させることになっているというものが多い。

さらに、終了直前に訓練の効果があつたと思う者となつたと思う者の間には、就職見通しの明るさについて差がある。効果があつたと思う者は効果がなかつたと思う者よりも就職見通しをより明るく感じている。(一%水準で有意。T検定)

☆受講中に必要な支援はなにか

受講生は、すなわち、「受講指示後の求職者」である。調査結果を見ると、一定の支援環境が整備されて、技能習得と並行して受講生が自己理解と職業理解を深めた場合は、訓練は求職活動の質を充実させているといえよう。安定所や訓練機関が訓練期間中に求職者に対する追加的な助言や情報提供等を行うと求職活動の質の向上効果が十分に期待される。

＜プロフィール＞

奥津眞里(おつく・まり)
労働政策研究・研修機構統括研究員。
主な著書・論文に、「職業相談の展開と集結」(二〇〇三年三月)、「EUにおける男女均等待遇に関する取り組み」(二〇〇二年九月)など多数。専門分野は職業心理学、キャリア・カウンセリング。中心的な研究テーマは、職業生涯を通じたキャリア形成とその支援のあり方。